

【令和5年度（第2回）】

執行官採用選考

筆記試験（択一式）問題

（注意）

- 1 問題用紙は1ページから13ページまで、問題数は全部で20問です。最初に落丁、乱丁等がないかを確認し、ある場合には、試験官に申し出てください。
- 2 配点は、1問につき5点（合計100点）です。
- 3 解答用紙には、正解と思われる選択肢の番号を記入してください。

第1問 政教分離原則に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい
(争いのあるときは、判例の見解による。)。

- 1 憲法における政教分離規定は、信教の自由そのものを直接保障するものではなく、国家と宗教との分離を制度として保障することにより、間接的に信教の自由の保障を確保しようとするものである。
- 2 憲法第20条第3項で禁止される宗教的活動とは、国及びその機関の活動で宗教とのかかわり合いを持つ全ての行為を指すものではないが、当該行為の目的が宗教的意義を持つ場合には、それが宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等にならなくても、これに当たる。
- 3 県知事が神道の儀式にのっとり行われた大嘗祭に参列する行為は、宗教とのかかわり合いを持つものであるが、大嘗祭が皇位継承の際に通常行われてきた皇室の伝統儀式であること、他の参列者と共に参列して拝礼したにとどまること、参列が公職にある者の社会的儀礼として天皇の即位に祝意を表する目的で行われたことなどの事情の下においては、憲法第20条第3項に違反しない。
- 4 憲法上、特定の宗教団体に特権を付与することだけでなく、宗教団体全てに対し他の団体から区別して特権を与えることも禁止される。

第2問 債権執行に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 債権差押命令の効力は、給料その他継続的給付に係る債権に対する差押えであっても、差押えの後に受けるべき給付には及ばない。
- 2 給料、賃金、俸給、退職年金及び賞与並びにこれらの性質を有する給与に係る債権は、原則として、その支払期に受けるべき給付の2分の1に相当す

る部分は、差し押さえてはならない。

- 3 執行裁判所は、債権差押命令を発するのに先立ち、債務者を審尋しなければならない。
- 4 金銭債権を差し押さえた債権者は、原則として、債務者に対して差押命令が送達された日から一週間を経過したとき、その債権を取り立てることができる。

第3問 消滅時効に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 債務者が消滅時効の完成後に債務を承認した場合には、時効完成の事実を知らなかったときでも、その後その時効を援用することは許されないが、その承認以後は、再び時効期間が進行する。
- 2 人の生命又は身体の侵害による損害賠償請求権（不法行為による損害賠償請求権を除く。）は、権利を行使することができる時から10年間行使しない場合には、時効により消滅する。
- 3 後順位抵当権者は、先順位抵当権の被担保債権の消滅時効を援用することができる。
- 4 金銭債権について、その支払を求める訴えが提起された後、当該訴えに係る訴訟が係属中に債権の消滅時効期間が満了した場合に、当該訴訟が、訴えの取下げによって終了したときは、その時点で、消滅時効が完成する。

第4問 執行官の職務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 執行官は、所属の地方裁判所の管轄区域外においてその職務を行うことはできない。
- 2 当事者は、執行官が職務上作成する書類の謄本の交付を求めるには、最高裁判所の規則で定めるところにより、執行官に書記料を納めなければならない。
- 3 執行官の事務の分配は、総括執行官が定める。
- 4 執行官は、刑事事件における書類の送達を行ったときは、その手数料を受け取ることができる。

第5問 抵当不動産の第三取得者に関する次の記述から、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 抵当不動産の停止条件付第三取得者は、その停止条件の成否が未定である間は、抵当権消滅請求をすることができない。
- 2 抵当不動産の第三取得者は、抵当権の実行としての競売による差押えの効力が発生した後でも、抵当権消滅請求をすることができる。
- 3 抵当不動産の第三取得者は、抵当権の実行としての競売において、買受人となることができない。
- 4 抵当権の第三取得者が抵当不動産に有益費を支出した場合、抵当不動産の代価から償還を受けることができるが、他の債権者に劣後する。

第6問 犯罪の実行の着手及び未遂犯に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。)。

- 1 薬剤を使って被害者を失神させた上で自動車ごと水中に転落させて溺死させるため、犯行に使用する自動車内で被害者にその薬剤を吸引させる行為は、殺人の実行行為に当たる余地はない。
- 2 被害者のズボンの尻ポケットに相当の現金があることを知りながら、この現金をすり取ろうとして、同ポケットに手を差し伸べ、その外側に触れた以上は、ポケット内に指先を突っ込む程度に至らなくても、窃盗の実行の着手が認められる場合がある。
- 3 中止犯が成立する場合、刑が必要的に減免される。
- 4 予備罪に中止未遂の規定は準用されない。

第7問 財産開示手続に関するアからオまでの記述のうち、正しい記述を全て挙げているものを一つ選びなさい。

- ア 仮執行の宣言を付した支払督促を債務名義として、財産開示手続の申立てをすることはできない。
- イ 開示義務者が、呼出しを受けた財産開示期日に、正当な理由なく、出頭しなかった場合には、刑罰を科されるおそれがある。
- ウ 申立人は、財産開示期日に出頭した場合、開示義務者に対し質問をするには、執行裁判所の許可を得なければならない。
- エ 執行裁判所は、申立人が出頭しないときであっても、財産開示期日における手続を実施することができる。
- オ 執行裁判所は、財産開示期日において、開示義務者に宣誓をさせる必要はない。

- 1 ア、イ、ウ

- 2 ア、エ、オ
- 3 イ、ウ、エ
- 4 イ、エ、オ

第8問 保全執行に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 保全命令に対して保全異議の申立てがあった場合には、裁判所は、担保を立てさせないで、保全執行の停止を命ずることができる。
- 2 保全執行は、保全命令があらかじめ、又は同時に、債務者に送達されたときに限り、開始することができる。
- 3 保全命令に表示された債務者以外の者に対して保全執行を行うためには、承継執行文の付与を受ける必要があるが、債権者に承継があった場合には、承継執行文の付与を受けることを要しない。
- 4 動産に対する仮差押えの執行は、執行官が目的物を占有する方法により行う。

第9問 書証に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 文書を提出して書証の申出をするときは、当該申出をする時までには、その写しを裁判所に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める期間内に提出すれば足りる。
- 2 文書の提出又は送付は、原本、正本又は認証のある謄本でなければならない。
- 3 書証の申出は、文書の所持者にその提出を命ずることを申し立ててするこ

とができる。

- 4 書証の申出は、文書の所持者が官庁その他の団体である場合に限り、その文書の送付を囑託することを申し立ててすることができる。

第10問 現況調査に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 執行官は、目的不動産である建物の占有者が不在であり、戸が施錠されている場合において、解錠技術者を利用しても解錠することができないときは、当該建物に立ち入ることはできない。
- 2 執行官は、現況調査のため必要がある場合には、市町村に対し、固定資産税に関して保有する図面その他の資料の写しの交付を請求することができる。
- 3 執行官は、執行裁判所に対してだけでなく、不動産の買受希望者に対する関係においても、目的不動産の現況をできる限り正確に調査すべき注意義務を負う。
- 4 現況調査報告書には、目的不動産である土地又は建物の見取図及び写真を添付しなければならない。

第11問 留置権に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 留置権者は、留置物について有益費を支出したときは、いつでも所有者にその償還を請求することができる。
- 2 留置権者が留置物の一部を過失により損壊した場合であっても、債務者は、債務の全額を弁済しなければ、留置権の消滅を請求することができない。

- 3 留置権者が留置物の占有を継続している限り、被担保債権の消滅時効の進行は進行しない。
- 4 留置権者は、留置物について、債務者の承諾を得ずに質権を設定することはできない。

第12問 強制競売における売却不許可事由に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 最高価買受申出人が債務者であることは、売却不許可事由に当たらない。
- 2 最高価買受申出人が暴力団員に該当することは、売却不許可事由に当たりますが、最高価買受申出人が法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるものに該当することは、売却不許可事由に当たらない。
- 3 自己の計算において最高価買受申出人に買受けの申出をさせた者（以前は暴力団員であったものの、買受けの申出時には暴力団員でない者）が、暴力団員でなくなった日から3年を経過しない者であるときは、売却不許可事由に該当するが、暴力団員でなくなった日から3年を経過した者であるときは、売却不許可事由に当たらない。
- 4 売却基準価額の決定に軽微な誤りがあることは、売却不許可事由に当たらない。

第13問 国会に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で

出席議員の過半数で再び可決したときに法律となる。

- 2 国会には広範な立法裁量が認められることから、裁判所が国会の立法不作為について国家賠償法第1条第1項の適用上違法であるとの判断をすることはない。
- 3 両議院は、それぞれその総議員の3分の1以上の出席がなければ、議決をすることができないだけでなく、議事を開くこともできない。
- 4 予算は先に参議院に提出することが許されるが、法律案は先に衆議院に提出しなければならない。

第14問 執行官の職務に関するアからエまでの記述のうち、正しいものの個数を選びなさい。

- ア 執行官が手数料を受け、及び立て替えた費用の償還を受ける権利は、裁判所が支払い又は償還する場合を除き、これらを行使することができる時から5年間行使しないときは、時効により消滅する。
- イ 申立てにより取り扱う事務についての執行官の手数料及び費用の額の計算に対する不服の申立てについては、民事執行法第11条第1項後段の規定による執行異議の例による。
- ウ 執行官は、申立てにより取り扱う事務について、申立人に手数料及び職務の執行に要する費用の概算額を予納させる場合は、執行官の所属の地方裁判所に予納させる。
- エ 執行官が、その職務を行うについて特に必要があり、所属の地方裁判所の許可を受けて、他の執行官の援助を求めた場合においては、各執行官は、それぞれその手数料を受け、及び職務の執行に要する費用につき、各別にその支払又は償還を受ける。

- 1 1個
- 2 2個
- 3 3個
- 4 4個

第15問 消費貸借契約に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 消費貸借は、当事者の一方が種類、品質及び数量の同じ物をもって返還をすることを約して相手方から金銭その他の物を受け取ることによって、その効力を生ずる。
- 2 借主が貸主から受け取った物と種類、品質及び数量の同じ物をもって返還をすることができなくなったときは、その時における物の価額を償還しなければならない。
- 3 当事者が返還の時期を定めなかったときは、貸主は、いつでもその返還を請求することができる。
- 4 貸主は、特約がなければ、借主に対して利息を請求することができない。

第16問 訴えの提起に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 訴えは、簡易裁判所においては、口頭で提起することができる。
- 2 将来の給付を求める訴えは、あらかじめその請求をする必要がある場合に限り、提起することができる。
- 3 訴えが不適法でその不備を補正することができないときは、裁判所は、口

頭弁論を経ないで、決定で、訴えを却下することができる。

- 4 訴えの提起があったときは、裁判長は、口頭弁論の期日を指定し、当事者を呼び出さなければならない。

第17問 船舶（総トン数二十トン以上のもの）に対する強制執行に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 執行裁判所は、営業上の必要その他相当の事由がある場合には、債権者の同意を得ないで、債務者に対し、船舶の航行を許可することができる。
- 2 船舶執行については、強制競売の開始決定の時の船舶の所在地を管轄する地方裁判所が、執行裁判所として管轄する。
- 3 執行裁判所は、必要があると認めるときは、強制競売の開始決定がされた船舶について保管人を選任することができる。
- 4 執行裁判所は、強制競売の手続を開始するには、強制競売の開始決定をし、かつ、執行官に対し、船舶の国籍を証する文書その他の船舶の航行のために必要な文書を取り上げて執行裁判所に提出すべきことを命じなければならない。

第18問 盗品等に関する罪に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 盗品等有償譲受け罪の成立のためには、行為者に、盗品その他財産に対する罪に当たる行為によって領得された物が財産罪によって領得されたものであることの認識があれば足り、それが誰のどのような犯行によって得られた

ものかまで知る必要はない。

- 2 窃盗の被害者に盗品の取戻しを依頼された者が、窃盗犯人の要求する多額の金銭をあえて被害者に支払わせ、これにより窃盗犯人から買い戻した盗品を被害者の下へ運搬する場合は、盗品等運搬罪は成立しない。
- 3 盗品と知らずに物の保管を始めた者は、後に盗品と知って保管を継続しても、盗品等保管罪は成立しない。
- 4 有償処分のあっせんの行為は、処分行為だけでなく、あっせん自体が有償である必要がある。

第19問 契約の成立に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 契約は、契約の内容を示してその締結を申し入れる意思表示に対して相手方が承諾をしたときに成立する。
- 2 不動産の売買契約は、書面でしなければ、その効力を生じない。
- 3 保証契約は、書面でしなければ、その効力を生じない。
- 4 期間の定めがある建物の賃貸借をする場合においては、公正証書による等書面によって契約をするときに限り、契約の更新がないこととする旨を定めることができる。

第20問 民事保全に関するアからエまでの記述のうち、正しいものの個数を選びなさい。

- ア 裁判所は、目的物を特定せずに仮差押命令を発することはできない。
- イ 保全命令の申立てを却下する裁判に対しては、債権者は、即時抗告をする

ことができる。

ウ 民事保全の命令は、申立てにより、裁判所又は執行官が行う。

エ 保全すべき権利若しくは権利関係又は保全の必要性の消滅その他の事情の変更があるときは、保全命令を発した裁判所又は本案の裁判所は、債務者の申立てにより、保全命令を取り消すことができる。

1 1個

2 2個

3 3個

4 4個